令和7年第1回定例記者会見 要旨

日時：2025年2月17日（月） 午後4時～

場所：神栖市役所分庁舎2階 大会議室

■主な議案の説明（総務部長）

○議案第1号 農業委員会委員の任命について

議案第1号につきましては、農業委員会委員の任命についてであり、神栖市農業委員会の委員の任期が令和7年3月31日に満了となることに伴い、新たに任命したいので、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定に基づき、議会の同意を求めるものでございます。委員の定数は14名で、農業委員の候補者募集については、昨年の10月15日から11月14日までを募集期間とし、応募状況は、定数14名のところ、応募者は25名でございました。

○議案第8号 神栖市税条例の一部を改正する条例について

議案第8号につきましては、神栖市税条例の一部を改正する条例についてであり、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、引用する条項の整理をするため、また、固定資産税を第1期の納期限内に全期分を一括して納めた場合に、一定の割合で交付される前納報奨金を廃止するため、所要の改正を行うものでございます。

なお、施行日につきましては、周知期間等を考慮し、令和8年4月1日を予定しております。

また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う税条例の一部改正の施行日は、令和7年4月1日を予定しております。

○議案第9号 神栖市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

議案第9号につきましては、神栖市国民健康保険税条例の一部を改正する条例についてであり、国民健康保険につきましては、被保険者の減少等により保険税収入が減少する一方で、被保険者の高齢化や医療の高度化等により、一人当たりの医療費は年々増加しております。

これまで国民健康保険支払準備基金を活用し、被保険者の負担増加を抑制してきましたが、基金残高が無くなってから税率の改正を行いますと、被保険者の負担が大きくなってしまふことが見込まれることから、被保険者の急激な負担増加を緩和し、将来にわたり安定した国民健康保険の運営をしていくため、国民健康保険税の基礎課税分と、後期高齢者支援金分、介護納付金分の所得割率をそれぞれ0.1%ずつ引き上げ、被保険者均等割額においても、それぞれ1,000円ずつ引き上げ、国民健康保険事業の円滑な財政運営を図るため、所要の改正を行うものでございます。

○議案第12号 神栖市はさき保健・交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

議案第12号につきましては、神栖市はさき保健・交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例についてであり、神栖市はさき保健福祉センターで行う事業において、母子健康手帳の交付や乳幼児健診など、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う「母子保健機能」と、児童虐待が疑われる家庭に対する見守り支援や情報収集・相談対応など、児童の健全育成に必要な支援を行う「児童福祉機能」の、双方による支援を一体的に実施することに伴い、児童福祉に関する業務を拡充するため、所要の改正を行うものです。

○議案第18号 神栖市印鑑条例の一部を改正する等の条例について

議案第18号につきましては、神栖市印鑑条例の一部を改正する等の条例についてであり、証明書自動交付機を廃止することに伴い、関係する規定を整理するため所要の改正を行い、併せて条例を廃止するものでございます。

証明書自動交付機につきましては、令和3年3月に機器の製造が中止となったことから、その時点でリース期間が残っていた1台を本庁舎において継続運用してきたところでございますが、新貨幣や新紙幣への対応ができていないことなどから、転入出等の手続きが多い3月・4月の繁忙期を避け、令和7年5月26日に廃止するため、関係条例等について所要の改正を行うものでございます。

また、証明書自動交付機を使用して証明書等を交付する場合に、使用する多機能磁気カードの発行等に関する事項を定めた「神栖市多機能磁気カードの発行等に関する条例」を自動交付機の廃止に伴い廃止するものでございます。

○議案第19号 神栖市工場立地法地域準則条例の一部を改正する条例について

議案第19号につきましては、神栖市工場立地法地域準則条例の一部を改正する条例についてであり、産業集積地の地域間競争が激しさを増してきている昨今、本市が将来にわたり国内有数の産業集積地として持続するには、企業が事業活動しやすい環境を整える必要があることから、工業専用地域における工場の緑地面積率の規制を現行の10%以上から5%以上に、また、環境施設面積率の規制を現行の15%以上から10%以上に緩和し、既存工場への再投資及び企業誘致を促進するため、所要の改正を行うものでございます。

■補正予算の説明（企画部長）

提案する補正予算は、一般会計と3つの特別会計、及び下水道事業会計の5会計になります。

補正予算の規模は、一般会計と3つの特別会計を合わせまして14億1,722万3千円増額し、補正後の額を658億9,334万6千円とするものです。

下水道事業会計につきましては、収益的収入の予定額を1,773万5千円減額し、補正後の額を20億4,161万8千円に、収益的支出を4,419万円減額し、補正後の額を18億5,579万8千円に、また、資本的収入を4,091万円減額し、補正後の額を14億5,852万4千円に、資本的支出を2,959万円減額し、補正後の額を18億2,895万2千円とするものです。

○一般会計

補正額は、10億2,080万6千円の増額です。

補正の主な内容につきましては、令和5年度繰越金のうち、地方財政法第7条に基づき11億円を財政調整基金に積み立てるほか、教育施設の改修を行うため補正予算を計上するものです。財源としましては、国庫支出金、市債等を充てるものでございます。

【歳入の主な内容】

鉄塔建替工事に伴う使用料等6,141万円ですが、神之池緑地、和田山緑地及び施設管理課所管の行政財産内にある、東京電力パワーグリッド株式会社所有の鉄塔建替工事等に伴って発生した、公園及び行政財産占用使用料であり、工事に伴う占用面積の増加等による増収分となっております。

国庫支出金のうち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金推奨事業分1億1,4

00万1千円については、令和6年度の小中学校給食費無償化の財源へ充当いたします。

学校施設環境改善交付金9,680万3千円については、国の補正予算が措置されたことで、教育施設の改修工事に活用いたします。

【歳出の主な内容】

教育施設改修工事3億1,053万2千円につきましては、波崎体育館特定天井等改修工事費1億6,669万6千円、大野原西小学校バリアフリー工事が7,906万8千円、深芝小学校バリアフリー工事が6,476万8千円となっております。

なお、これらの工事につきましては、全て繰越明許費を設定し、令和7年度に工事を実施いたします。

民間保育園等人件費引上分2億7,540万7千円につきましては、人事院勧告による公定価格の person 費改定による増額で、保育所運営委託料について増額するものです。

○国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計

事業費確定に伴う返還金や基金への積み立てが主なものとなっております。

■令和7年度当初予算の説明（企画部長）

○会計別予算状況

一般会計の当初予算額は447億4,100万円と、前年度と比較して2,600万円、0.1%の増でございます。

歳入では、地方交付税の減が見込まれるものの、市税やふるさと納税寄附金等が増、歳出では、住宅管理事業（市営住宅建設工事）等が減となるものの、児童手当支給事業や民間保育園等振興事業等が増となり、ほぼ前年度並みの予算額となっております。

次に、特別会計では全体で170億8,300万円で、前年度と比較して2,500万円、0.1%の減となっております。

減額の主な要因としては、国民健康保険特別会計において、被保険者の減少等による国民健康保険事業費納付金などの減により約1億7,400万円の減となったことなどが挙げられます。

次に企業会計では、全体で81億8,500万円で、前年度と比較して1億4,90

0万円、1.8%の増となっております。

水道事業会計においては、配水施設整備費の増により約5億3,500万円の増となり、下水道事業会計においては、管渠整備費及びポンプ場整備費の減により約3億8,600万円の減となったことによるものでございます。

以上の令和7年度予算の合計を歳出で申し上げますと、全体で700億900万円、前年度と比較して1億5,000万円、0.2%の増となっております。

○一般会計歳入

【市税】

当市の歳入の根幹をなす市税の予算は、217億5,603万円、前年度との比較では6億9,744万6千円、3.3%の増と見込んでおります。

増額の要因等については、市民税や固定資産税など、すべての税目で増額となっております。

【寄附金】

予算額を4億8,900万1千円、前年度との比較では1億6,600万円、51.4%の増と見込んでおり、ふるさと納税の増が見込まれることが主な要因でございます。

【繰入金】

基金からの取り崩しが主なものでございますが、予算額を35億334万4千円、前年度との比較では11億6,313万1千円、24.9%の減と見込んでおります。

【地方交付税】

地方交付税につきましては6億8,716万2千円、前年度との比較では4億9,315万8千円、41.8%の減を見込んでおります。要因としては、特別交付税のうち震災復興特別交付税の減が主な要因でございます。

【市債】

市債につきましては13億4,540万円で、前年度との比較では8億4,540万円、38.6%の減を見込んでおります。

○市税の状況

【総額】

令和7年度の市税総額は217億5,603万円、前年度との比較では6億9,744万6千円、3.3%の増となりました。

【市民税】

市民税については、賃金の引き上げ等による給与総額の増加により、個人市民税の増が見込まれることなどから77億7,726万9千円、前年度との比較では3億8,343万1千円、5.2%の増となっております。

【固定資産税】

固定資産税でございますが、125億3,582万1千円、前年度との比較では2億6,814万6千円、2.2%の増となっており、増額の主な要因は、新增築分の増加等によるものでございます。

○一般会計歳出（目的別）

【民生費】

181億3,870万9千円、前年度との比較では9億8,245万4千円、5.7%の増となっております。増額の主な要因としては、児童手当支給事業や民間保育園等振興事業等の増によるものです。

【総務費】

55億1,951万1千円、前年度との比較では7億9,575万4千円、16.8%の増となっております。増額の主な要因としては、まちなにぎわいづくり事業（息栖にぎわいテラス）や電子自治体推進事業、国勢調査事業等の増によるものです。

【土木費】

32億9,886万9千円、前年度との比較では9億3,369万2千円、22.1%の減となっております。減額の主な要因としては、住宅管理事業における市営住宅建設工事などの減によるものです。

○一般会計歳出（主要事業）

【医療特別対策事業】

従来の取組のほか市制施行20周年記念事業の一環として、市内研修医療機関を会場とし、学校では体験することができない内容を盛り込んだ医療教育を実施します。

また、若手医師きらっせプロジェクトにおいて、白十字看護専門学校に地域特色のある講座を設置する等、看護学校の魅力発信を強化し、看護職の育成・確保を図る取組などを実施してまいります。

【保健予防事業】

新たに带状疱疹予防接種にかかる接種費用を助成します。対象者は、当該年度に65歳に到達する方、及び60歳以上65歳未満のヒト免疫不全ウイルスによる免疫不全の身体障害者手帳1級の認定を受けている方になります。

また、経過措置として、当該年度内に70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳に到達する方及び100歳以上の方も対象となります。

助成内容は、2種類あるワクチンのうち、不活化ワクチンについては6,000円を2回、生ワクチンについては、3,000円を1回助成いたします。

なお、対象者のうち、生活保護受給者は全額公費による助成となります。

【障がい者施設等物価高騰対策支援事業】

原油価格や電気、食料品等の物価高騰の影響を受けている市内の障がい者施設等の負担を軽減し、安定した事業継続ができるよう支援金を支給します。

対象施設は、令和7年4月1日時点で市内に所在し、令和6年4月から令和7年3月までに、障害者総合支援法又は児童福祉法による障害者福祉サービスの給付請求実績のあるものとし、補助金額は、内容、施設区分ごとに5万円から30万円まで分かれています。

【地域エネルギー利活用推進事業】

e. CYCLE事業者と連携し、神栖市内で再生可能エネルギーにより発電した電気を地産地消や地域間流通し、それにより得られた電気代の一部を地域活性化資金として市内へ再投資することで、地域の活性化や課題解決、脱炭素社会の実現を目指します。

地域活性化資金の活用例としましては、市内公共施設等への電気自動車の導入のほか、避難所への太陽光発電や蓄電池などの導入により、防災レジリエンスの強化を図ります。

令和7年度の地域活性化資金は4,000万円を見込んでおります。

【農業振興事業】

農業従事者が減少する中、持続可能な力強い農業を実現していくため、ピーマンをはじめとした神栖市産農産物のブランド強化、PR等を行い、農業を通じた地域の活性化を図ります。

令和7年度の新たな取組として、「遊休農地解消支援事業費補助金」を創設し、拡大

希望のある耕作者の農地を確保し、遊休農地の解消と利活用を促進するために、農地の再生に係る経費の一部を補助します。

補助金額は、遊休農地の再生に関する費用の2分の1以内で、10アール当たりの上限は5万円、樹木の伐根が必要な場合は当該費用の2分の1を加算でき、10アール当たりの上限は15万円となります。

対象者は、農地中間管理事業を活用した利用権設定済みの農地を有する農業者であって再生作業を行う者となります。

【小・中学校給食費の無償化】

物価の高騰に直面する保護者の経済的負担を軽減するため、児童生徒の給食費を無償化するもので、本取り組みについては令和2年度から引き続き実施しているものでございます。

【市制施行20周年記念事業】

市制施行20周年という記念すべき年を市民とともに盛り上げるため、令和7年1月1日から令和8年3月31日までの間、既存イベントの発展拡大を含めた各種記念事業を展開します。

また、本市のさらなる飛躍を祈念するため、市制施行20周年記念式典を令和7年8月2日に開催いたします。

【まちなぎわいづくり事業】

令和7年度の取組として、息栖神社周辺においては、息栖にぎわいテラスの内装工事を完成させるとともに前面の道路を石畳風に舗装整備するなどして、令和7年10月に施設のオープンを予定しております。また、新たに船だまり周辺の景観整備工事を実施してまいります。

神之池緑地においては、桜を中心とした植樹を行うための植栽基盤整備や、市民参加の維持管理を目指した事業を実施してまいります。

波崎東部地域においては、引き続き波崎東ふれあいセンター用地の活用を検討するとともに、旧市営住宅用地の有効活用を図るため、用地測量を実施いたします。

【民間住宅助成事業】

かみす子育て住まい給付金につきましては、補助対象者について、令和7年度は

高校生相当以下の子育て世帯にかかる年齢要件を撤廃することで要件を緩和し、拡充を図ってまいります。

また新たな取組として、「住まい安心リフォーム補助金」を創設し、外壁や屋根などの改修費用の一部を補助します。

対象は、建築後10年が経過している住宅であること、昭和56年6月1日以降に着工された住宅であることを要件とし、対象工事費の10%で上限額10万円を補助いたします。

■令和7年度行政組織機構の説明（総務部長）

○こども局を設置

こどもや家庭を取り巻く環境が多様化するなかで、子育て世帯が安心して子育てができる環境整備及び、子育てにかかる保護者の不安感や負担感を軽減し、妊娠、出産から子育て期にわたり切れ目のない支援が迅速に行えるよう、神栖市子ども・子育て支援事業計画や少子化対策、保育等を所管する「こども政策課」と、こども家庭センター業務等を所管する「こども家庭課」の連携を強化するため、これを統括する「こども局」を設置するものです。

○営繕管財課、契約検査課、公園緑地課を設置

公共施設における営繕業務につきましては、これまで、市長部局と教育委員会がそれぞれ所管する施設において担当しておりましたが、営繕業務の効果的かつ効率的な執行の観点から、それぞれに設置していた営繕部門を集約し、新たに企画部内に営繕部門を所管する営繕管財課を設置します。

これに伴い、これまで企画部契約管財課で所管していた、庁舎や市有地などの市有財産を管理する「管財部門」を「営繕管財課」所管にし、新たに入札や検査業務を行う「契約検査課」を新設します。

また、これまで市長部局の営繕業務を所管していた 施設管理課から「営繕部門」を営繕管財課に移管することにより、公園や緑地管理業務を主として行う「公園緑地課」を都市整備部に新設するものでございます。

この組織改編に伴い、「契約管財課」と「施設管理課」は廃止となります。

○障がい福祉課に相談支援グループを設置

障害福祉分野において地域の相談支援の中核的な役割を担う相談機関である、基幹

相談支援センターの設置に伴い、相談窓口のさらなる充実を図るため、相談支援グループを新設し、2グループ制とします。

○環境課に動物政策室を設置

犬や猫をはじめとした愛玩動物や、コウノトリを代表とする保護動物、セアカゴケグモ等の害虫等を含めた「動物」に関する施策を実行していく組織として、「動物政策室」を環境課に新設するものです。

○道路整備課の特定道路対策室を廃止

市道1-9号線（通称：シーサイド道路）につきましては、令和5年第1回定例会において和解が議決され、令和5年7月に一部通行止め区間の通行を再開いたしました。

また、今年度においては、共有物分割請求訴訟の判決が確定し、用地の取得に向けて進展したため、道路整備課の特定道路対策室を廃止するものです。

○水産・地域整備課のグループ制を廃止

住環境整備事業において、防災道路の整備に一定の目途が立ったことや、業務効率化の観点から、グループ制を廃止するものです。